

「光ブロードバンドの活用方策検討チーム」（第3回）議事要旨

1 日 時：平成22年1月21日（水）10:00～11:45

2 場 所：総務省第三特別会議室（11階）

3 出席者：

(1) 構成員（五十音順、敬称略）

青山友紀、依田高典、大山永昭、岡村久道、後藤玲子、竹中ナミ、政所利子、三友仁志、森川博之、山口英

(2) 総務省

内藤総務副大臣、桜井総合通信基盤局長、福岡電気通信事業部長、猿渡高度通信網振興課長

4 議事内容

(1) 「ブロードバンドを活用した自治体の行政改革モデル」の実証実験に向けた論点整理

① 共同システムの導入に関する論点

- ・ 共同システム導入のための要件と期待される効果
- ・ ITリスクの管理

② 事業者調査の結果について（自治体システムの標準化、ネットワークセキュリティ）

③ パッケージシステムとカスタマイズについて（日立製作所資料）

④ クラウドサービスに求められるネットワーク要件と対応する技術動向（NTTコミュニケーションズ資料）

⑤ システム運用モデル毎の開発・運用コスト試算

⑥ 実証実験の進め方について（案）

⑦ 実証実験のイメージ

(2) 米国における Apps.gov の取組みについて（参考）

(3) セキュリティに関する事項一覧（参考）

5 議事要旨

【三友座長から論点整理と資料説明】

【(株)日立製作所及び(株)NTTcommunications からプレゼンテーション】

○構成員

➤電子自治体・電子政府の標準化について、場が提供された場合、各ベンダーは協力してくれるのか。

○説明者

➤各自治体は標準化の必要性は理解していると思っている。今は、標準化をする流れができていないが、流れに乗せることによってついてくると想定している。業界で行う標準化、国で行う標準化等があると思うが、標準化を進めるのであれば、参加したい。

○内藤副大臣

- 標準化のインセンティブは、クラウドコンピューティングで電子化を進めれば、電子自治体の運営経費の削減が期待できるということで、国としてなんらかの工夫をしていく必要がある。自治体のシステム経費については、非常に問題意識を持っている。

○構成員

- 電子化を導入することによって、住民に新しいメリットあり、また自治体にとってもメリットがあるということを実証実験で示してほしい。

○構成員

- アクセシビリティがあり、セキュリティが担保されたクラウドの中で、誰もが学びもしくは働くことができるというのはICTの非常に大きな可能性である。システム等を持っていない小さい組織であってもクラウドを活用することによって、システムが使えるようになるのではないかと考えている。

○構成員

- 利用する人の声と言うのは非常に重要なので、取り入れる必要がある。

【事務局からブロードバンド・オープンモデルによる行革効果試算と実証実験概要説明】

○構成員

- オープンモデルの活用でコストが削減できたことにより交付金等が減るのであれば、自治体にインセンティブはわかないため、削減したコストの何割かは自由に使えるようにする仕組みは、経済学的に正しい方法である。コスト削減効果について、このように試算を出して議論することは非常に有意義である。

○構成員

- 公的部門のデータセンターについては、外国のものを利用した場合、日本政府及び法律のコントロールが及ばないため、国内を前提に検討する必要がある。日本の事業者のコスト体質を合理的にするという視点も含めて、検討してほしい。

○構成員

- 国内にあるデータセンターも運用監視等を外国で行っている場合があるので注意が必要である。自治体システムはセキュリティがオーバースペックになる傾向にある。実証実験ではセキュリティをがちがちにすることなく、その場合の問題点や疑念を検証・議論をし、不安を生みだしている部分を明確にすることに時間をかけるのも一つの策。

○構成員

- 実証実験には事業者の産業育成という点を含めてほしい。

○構成員

➤標準化を進めるためにはガイドラインよりも強い規則が必要である。

○内藤副大臣

➤公的部門のデータセンターについて、法的に決めるべきか、ガイドラインで押さえるべきかという点を議論する必要がある。セキュリティについては過度な経済的負担を招かないバランス感覚も重要である。クラウドの利活用を進めるメリットである利用者目線に立った利便性向上について議論をする必要がある。実証実験での取組を進めていく中での目標として、従来のメインフレームからブロードバンド・オープンモデルを導入することにより、1/3程度まで経費を落とすということ掲げたい。

○構成員

➤ICTを利用して削減された行政のコストを他の分野のICTへ回す視点が重要である。

○内藤副大臣

➤ICTをコスト削減のみで考えているわけではなく、行政を1つの成功事例として、教育、医療、環境等に様々に展開していきたい。

【次回の検討内容及び日程等】

➤三友座長と内藤副大臣で論点を整理し、2月中に次回の検討会を開催できるようスケジュールを調整したい。